平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	私立学校行政事務処理等	担当部局庁	高等教育局 私学部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度・終了年度未定	担当課室	私学行政課	私学行政課長 森 晃憲				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	私立学校に関する諸制度の改善充実、私学助成の適性確保、学校法人の適切な管理運営の確保などの私立学校の振興に係る政策の遂行を目的として、そのために必要となる行政事務を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の行政事務を実施する。 ・私立学校教職員共済制度の改善充実のために、関係機関等への調査・指導を実施 ・私学助成の補助対象事業を選定する外部有識者会議や私学助成に係る説明会の開催及び実地調査等を実施 ・学校法人の管理運営や財務の状況を調査・指導するために、外部有識者が参画する実地調査や会議等を開催 ・その他、私立学校の振興に資する一般行政事務							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	28	23	21	19	18	
		補正予算	-0.2	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	27	23	21	19	18	
		執行額	19	21	17			
	執行率(%)	70.4%	91.3%	81.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は私立学校の振興に係る行政事務であるため、事業の実施の成果を定量的に示すことは困難である。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	私立学校の振興に係る政策の遂行を目的として調査や会議等を実施。 ※主な活動実績の例として、学校法人運営調査委員会による実地調査件数を記載。		活動実績 (当初見込み)			54 (-)	38 (-)	— (-)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	※所掌する行政事務を実施・推進するものであるため、単純に単位当たりのコストを算出することはなじまない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	旅費	9百万円	9百万円					
	諸謝金	6百万円	5百万円					
	庁費	2百万円	2百万円					
	委員手当	2百万円	2百万円					
	計	19百万円	18百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、私立学校の振興に資する行政事務に要する経費であり、国が実施すべき事業である。 ・会議の開催回数の減等に伴い、不用が生じたものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先の選定に当たっては、会計規則等に基づき一般競争入札を実施するなど、その妥当性や競争性を確保している。 ・事業の実施に当たっては、費目・使途など内容を精査しており、真に必要なものに限定して執行している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校の振興に資するために会議の開催、実地調査等を実施するなど、事務費に要した経費は、政策実現のための手段として十分に活用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名 ー	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業に係る経費は、文部科学省において直接執行しており、会計規則に基づき適切な処理に努めた。 ・具体的には、会議や調査等に係る経費を執行することで、私立学校の振興に係る政策の遂行に資する事務を円滑に実施した。 ・謝金、旅費、庁費の使途に応じて、有識者や業者などに支出しているが、経費の執行に際しては、執行一覧を作成し、支出先・使途を適切に把握している。 ・各年度の執行状況等を踏まえ、所要額の算定を適切に見直しており、平成24年度においては、前年度と同規模の必要経費を計上している。 	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業評価の観点：本事業は、私立学校に関する諸制度の改善充実、私学助成の適正確保などの私立学校の振興に係る政策の遂行を図るための事務経費であり、予算執行状況の観点から検証を行う。 2. 所見：本事業は、所掌する行政事務を推進するために必要な経費であるが、平成23年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じたより詳細な要因を分析した上で、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。 	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		<p>これまでの執行実績を勘案した上で効率化を行い、会議費(諸謝金等)の積算(出席率等)の見直しにより、概算要求に▲1.2百万円反映した。</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0192	平成23年行政事業レビュー	0167

A.文部科学省
17百万円

旅費 9百万円
委員手当 1百万円
諸謝金 5百万円
庁費 2百万円

- ・私立学校教職員共済制度の改善充実のために、関係機関等への調査・指導を実施
- ・私学助成の補助対象事業を選定する外部有識者会議や私学助成に係る説明会の開催及び実地調査等を実施
- ・学校法人の管理運営や財務の状況を調査・指導するために、外部有識者が参画する実地調査や会議等を開催
- ・その他、私立学校の振興に資する一般行政事務

※庁費は消耗品の購入等であり、1件100万円以上のものはない

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.文部科学省			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	委員等の交通費、宿泊費、日当	10			
諸謝金	会議出席等に係る謝金	4			
委員手当	審議会委員への委員手当	1			
庁費	会議開催に係る会場借料、印刷製本等	1			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)